

議会広報

しべっ



No. 56
2020. 2

20	19	14	4	3	2
連載企画 わたしから議会へ	議員派遣・編集後記	決算審査	一般質問（10人）	常任委員会	第1回臨時会 第4回定例会

PHOTO おいしいかな？

編集・発行 士別市議会広報特別委員会

第1回臨時会 第4回定例会

第1回臨時会



10月16日に令和元年第1回臨時会が開かれました。平成30年度における学校給食センター施設管理業務委託料が全額未払いとなっていた問題で、過年度分支払いに係る補正予算を可決しました。

補正予算の主な内訳

- 学校給食センター
管理運営事業費
(平成30年度施設管理業務委託料未払金)
【125万円】

議案に対する主な質疑
※抜粋。詳細は録画中継を。

【議案93】令和元年度士別市一般会計補正予算(第7号)

西 業務委託の概要は。答 シルバー人材センターを相手方とする、学校給食センターのボイラー管理をはじめとする施設管理全般業務であり、毎年度発注している。

西 未払いとなった経緯は。答 毎月支払われるべき委託料について、平成30年4月分の

支払いが遅延となったことの発覚をおそれ、担当職員がそれ以降の支払い事務も行わず30年度分委託料約130万円を支払ったとする虚偽の書類を作成し報告していた。

西 未払い分については決算不用額として報告もされている。どうして見抜けなかったのか。

答 担当課による調書作成やそれに基づく聞き取りも行ったが、虚偽の書類作成まで行っているとは考えていなかった。真 相手側からの催促などの行為はなかったのか。

答 数度、電話による催促がされてきたが、互いに担当職のみのやりとりであった。

真 チェック機能の強化は。答 今回発生した事案については、あつてはならない恥ずかしい行為だ。業務遂行にあたる職員、また、チェックにあたる管理職員の職務責任を再度徹底し、今後この様な事案が発生しないよう努める。

第4回定例会



11月29日から12月13日の日程で、第4回定例会が開かれました。会議では、予算決算常任委員会に付託していた、

平成30年度士別市各会計決算認定、使用料及び手数料の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定のほか、士別市朝日サンライズホール指定管理者の指定、第4期士別地域福祉計画、一般会計補正予算など21案件を原案可決しました。

補正予算の主な内訳

- 地域公共交通
総合対策事業費
(市町村生活バス路線運行委託料ほか)
【3489万円】
- 農業振興施設等整備事業費
(馬鈴薯生産体制整備事業補助金)
【補助先
北ひびき農業協同組合】
【1850万円】
- ふるさと寄附金推進事業費
(ふるさと寄附金特産品返礼業務委託料ほか)
【1200万円】
- ごみ処理収集事業費
(家庭ごみ排出用ごみ袋制作費)
【790万円】

その他を合わせて、今回の補正額は8201万円です。

議案に対する主な質疑
※抜粋。詳細は録画中継を。

【議案101】士別市営住宅条例の一部を改正する条例
【議案102】士別市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例

谷 連帯保証人の「極度額」の考え方は。

答 市営住宅家賃については前年収入により決定するが、極度額については収入が一番高い家賃、近傍同種家賃の3カ年分とした。

谷 国においては身寄りのない人などへの対応として、連帯保証人を必須としない動きもあるが。

答 納付意識の高まり、家賃滞納の解消などのほか、安否確認、死亡時の対応などの緊急連絡先として役割は高いため引き続き連帯保証人制度を継続する。

谷 やむを得ない場合の取り扱いは。
答 連帯保証人を免除できる場合の規程を検討している。

【議案105】一般会計補正予算(第8号)

西 市税の電子マネー納付について。対象となる税や納税方法は。
答 市民税、軽自動車税、固定

日米貿易協定について
行財政運営戦略と予算編成について



西川 剛議員
(民政クラブ)

本市農業への影響額は

問 国会での承認を終え、R2年1月1日発効の見通しとなった日米貿易協定による国内農業への影響額は。

答 合意内容の最終年における生産額への影響試算として、国においては現行の関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の19品目、北海道においては19品目のうち、道内における生産額が1億円以上の13品目に「玉ねぎ」「軽種馬」の道内生産額が大きい2品目を加えた15品目の算出を行っており、その額は、全国で最大1100億円、北海道では最大371億円だ。

問 本市における影響試算額は。
答 国と道が対象とした21品目のうち、本市において作付及び飼



本市農業を守ろう

養実績のある11品目を試算したところ、牛肉で約1億4300万円、牛乳製品で1億3500万円、豚肉で3700万円、小麦で約2000万円となり11品目合計は3億4000万円だ。
問 国や道による影響試算では対象となる品目が少ない。地域実態に合わせた独自試算は。
答 試算に用いる生産量や価格の変動を判断することは難しい。今後は関係機関と連携し、市内における生産量や取引価格動向について把握する。



録画中継

問 生産額減少等影響緩和に向けた対策事業の活用など本市農業の持続的な発展に向けた万全の対策を求めます。

答 国による対策事業について、農業者や関係機関などの動向を基に取り組みを進める。また、農業を基幹産業とする本市において、地域経済・社会に甚大な影響を及ぼすことが懸念されることから、今後も、北海道市長会や関係機関との連携により、本市農業の持続的な発展に向けた取り組みを国・道に強く求める。

政策事業・経常事業を問わず
全事業評価の実施を

問 次年度予算編成において実施する新たな取り組みは。

答 「事業アセスメントサイクル」は、事業の必要性や費用対効果に再評価が必要と認められる76事業を抽出し、以後、庁内検討を経て最終的に24事業を対象として決定した。このうち11事業を次年度予算編成までに、7事業は複数年かけて見直し、6事業は継続協議とした。「補助金は適正化ガイドライン」については、補助金は永続するものではないという基本的な考え方に立

ち「適正化に向けた10の基準」を定め、基準を満たさないものについては見直し。

問 その他予算編成時における財政健全化の取り組みは。

答 物品の調達における包括発注方式の試験的導入、新庁舎移転に向けたコピー機、プリンターの複合機への統一化、電力供給事業者の変更による電気料の縮減に取り組む。

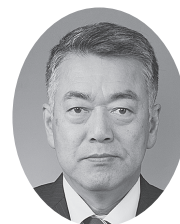
問 事業のスクラップや市民負担の見直しなど、今後の様々な見直しに向け、市民理解を高めるためにも見直し対象事業のみならず全事業評価を実施する必要があるのでは。

答 行政コストや事業費の推移、過去の見直し経過や課題、数値目標など、統一的なデータ集積としては一定の効果が見込まれるが、一方で、膨大な事務作業が発生し、職員の「やらされ感」や「評価疲れ」を招く恐れや、資料収集・評価結果の作成自体が最終的な目的となる「手段の目的化」といった弊害など、見直しを行う手法としては、評価結果の活用はまだ結びつかない事例も多くあり、職員数や労力に見合った評価の有効性を確保できない懸念がある。

令和2年度予算編成方針は マイナンバーカードについて



録画中継



谷 守議員
(公生クラブ)

H30年度決算は総合計画の
財政収支見込みどおりか

問 30年度の決算は財政調整基金
を3億円取り崩し、収支均衡を
図ったが、総じてどのように分
析しているか。

答 まちづくり総合計画の当初見
込みの単年度収支不足額4億2
000万円より取り崩し額が減
っているが、楽観視できる財政
状況にないと判断している。

問 行財政運営戦略の種々の取り
組みが功を奏しているのか。

答 「時間外勤務縮減プログラム」
や職員数適正化、公共施設マネ
ジメント計画の実施などの効果
はあると考える。

そのほか、歳入では個人、法
人市民税の伸びや、歳出におい
ては人件費などの義務的経費が

計画より下回ったことが単年度
収支不足を圧縮したものと考え
る。

問 R元年度の決算見直しは、計
画では引き続き基金の取り崩し
を図り、収支均衡を見込んでい
るがどうなのか。

答 まず、現時点での主な歳入の
見込みでは、市民税などの市税
総額は予算現計と同程度と見込
んでいる。地方交付税は、前年
を2・5%上回り、臨時財政対
策債と合わせた実質的な交付税
額は約6700万円の増額とな
った。その結果、留保財源は約
9000万円となっている。
一方、歳出は高止まりしてい
る燃料費や労務費の上昇から歳
出予算の不用額は減少するもの
と見込んでいる。

こうした状況より、元年度の
決算見込みは、今後決定される
特別交付税などの動向にもよる
が前年と同様、厳しい収支とな
り決算時における財政調整基金
の取り崩しは避けられないもの
と見込んでいる。

R2年度予算編成方針について

問 まちづくり総合計画に則り、
市長マニフェストを着実に進め
ていくため2年度予算編成方針
が立てられているが、この総体
的な考え方は。

答 総合計画、総合戦略を柱とす
る事業を着実に進めるよう取り
組む。また、持続可能な財政基
盤とあわせて、明るい将来を見
据えた「持続可能なまちづくり」
を進める。

本市の交付率や取り組み策は

問 マイナンバーカードの本市で
の交付率、交付枚数は。

答 11月末現在で、交付率は11・
9%、交付枚数は2206枚だ。
問 これまでの取り組み策と、交
付が進まない理由は。

答 広報やホームページでの情報
発信や市民向け説明会の開催、
また朝日支所や各出張所での写
真撮影とパソコンでの申請手続
きを、市が代わりに行う補助も
行なってきた。

カード普及には、その用途が
少ない現状では利便性を享受す
るには至らず、結果として普及

が進まない大きな要因と考える。
問 この制度の今後のスケジュー
ルとその内容は。

答 カード所有者に対するキャッ
シュレス決済のポイント付与や
健康保険証としての利用が予定
されているが、制度設計が国の
ため、今後の国の動向に注視し
ていき促進を図る。

問 新庁舎供用に向け、窓口証明
発行端末機の導入は。

答 1台2000万円程度要する
ことから、導入の予定はないが
本庁証明発行窓口での電子マネ
ー利用のキャッシュレス決済導
入を予定しており、利便性向上
に努める。



新庁舎の総合案内カウンター

今後の農業振興対策は 総合防災訓練について



村上緑一議員
(公生クラブ)



録画中継

農業青年の配偶者対策は

問 農業青年やその家族と農業体験ができる短期・長期滞在型グリーンパートナー事業を進めては。

答 現行のグリーンパートナー事業は10年目となり、今まで7組が結ばれた。長期滞在型については男女が出会う一つの手法として実現性について研究する。

防災体制の強化の取り組みは

問 今年も大型台風が日本各地を通過し甚大な被害をもたらした。防災訓練の必要性・防災体制の強化についての考えは。

答 防災体制の強化については住民参加型の避難訓練を毎年計画実施し、市職員の防災意識・知識の向上のため災害対策本部の訓練の実施や避難所生活に即した資機材などの備蓄・ストレス軽減など避難所体制の整備に努めている。

問 総合防災訓練は各地区の連携で行われたが成果と課題は。

答 岩尾内ダムの緊急放流、異常洪水時防災操作と連携した訓練で、朝日地区・上士別地区・中

農政対策について

問 TPP11・日米貿易協定合意により農畜産業に重大な影響を及ぼすとされる。市町村・関連団体と協力し農政対策を進めては。

答 国は日米貿易協定・TPP11の農林水産物の生産減少額を約1200億円から2000億円と試算、本市としても農業経営に悪影響を及ぼすか関係機関と連携を図り情報の収集に努め、本市農業の発展を図るため、取り組みの強化について国に強く求める。

問 畑作物の直接支払い交付金見直しにより、てん菜など減額になったが今後のてん菜振興対策に力を入れては。

答 てん菜の交付単価の見直しに

人口減少による農村の人手不足

問 農業経営者の高齢化や後継者不足、労働者不足が大きな課題だが、市で行っている農業労働支援対策事業の考えは。また新たに人材センターを検討しては。

答 農業労働力支援対策推進事業は、労働力不足の解消に向け検討・研究を行い農業人材バンクの推進・ICTの導入による農業労働力調整、ファームコントラクター組織の設立や支援を行い、作業の省力化や低コスト化を推進する。

また、人材センターについては先進地の視察を参考にし地域にあった労働力確保を検討する。

央地区では防災講話、ダムに関する知識と防災意識を高めた。

本市は行政面積が広くすべての住民を対象とした訓練が非常に難しい面が課題だ。

問 今後の防災訓練計画の考えは。

答 地域ごとの訓練に参加してもらい、複数年かけ全住民が訓練に参加できるように計画する。

問 自主防災組織の設置状況と組織づくりは。

答 現在23の自治会・地区で立ち上げており、自治会数で換算すると全65自治会中38自治会、割合では58・5%で、引き続き組織化へ向け自治会連合会と連携して進める。



今年のグリーンパートナー事業の様子

教職員住宅の現状は 自然災害について



佐藤 正議員
(日本共産党)

住宅数は充足しているか

問 特に農村部は借家がなく住宅を探すのも大変だ。公営住宅や特定公共賃貸住宅に入れるよう検討すべきでは。

答 小中学校及び土別東高校の教職員数205人のうち43人が教職員住宅に入居しており、その割合は約2割となっている。残りの8割については、市内の民間賃貸住宅や持ち家に居住しているほか、他の自治体から通勤している。

現在、教育委員会では、69戸の教職員住宅を保有しており、入居率は62%であることから戸数としては充足しているものと考ええる。

問 古い住宅がそのまま放置されているが、その対策は。

答

古い住宅が空き家になっていく実態もあり、これまで数戸については移住体験住宅として活用した例などもあるが、多くの場合、解体の後、土地の売却などが進められてきた。

今後とも入居が見込めないものについては、普通財産として市に移管し教職員住宅数の適正化を図る。

教職員住宅の管理は

適切に行われているのか

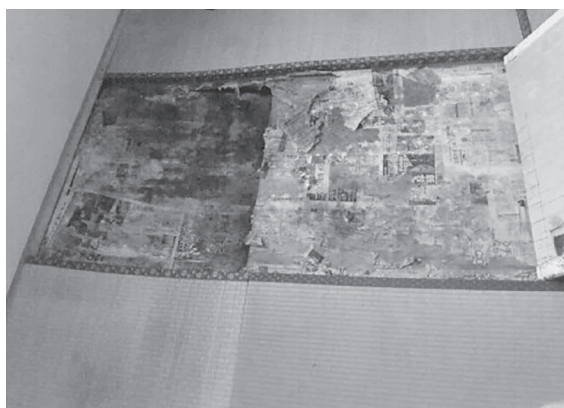
問 先日ある教職員住宅を見たが壁は薄汚れ、畳は変色し、床は斜めになっていたので、畳をはいでみると床が腐って落ちかかっていた。このような状況になるまで放っておくのか。立ち退きの時、きちんとチェックしていれば、このようなことはわかっただけでは。

答 一般的に教職員住宅の異動の場合、転出する教職員の引越しがほぼ同日に行われることが多いので、入居後に修繕希望箇



録画中継

所を取りまとめ可能な範囲で修繕を実施している。



床が腐って落ちかかっている部屋

弥生緑地について

問 近年、地球温暖化が進展する中で、毎年のように全国各地で台風や豪雨が発生している。本市においても平成以降11回の大の災害が発生している。

過去の被害を検証し、もっとわかりやすい地域にあったハザードマップが必要では。

答 今後、ハザードマップの見直しが必要となった際には、被害状況・検証を踏まえつつ、より

地域の実状に則した対応を引き続き進める。

問 弥生緑地は、周辺の地盤より高いため、大雨が降ると周辺住宅や田畑に水が流れ出し洪水になることが予想される。

また、緑地の中間ぐらいに大きな開口部があり、チューブス川に流れる排水口だと思われるが、むき出しになっており、子どもたちも通るところなので、防護柵の設置など危険防止策をとる必要があるのでは。

答 大雨時は、チューブス川や剣淵川の水位が上昇し逆流するため、弥生緑地に埋設している雨水管の排水能力を超えることから、周辺住宅等に影響を及ぼしたと考えられる。

対策としては、釜場の設置や排水ポンプと発電機の整備など内水氾濫の対応も含め、早い段階から対策を講じている。

防護柵設置については、設置基準に基づいて実施しているが指摘の箇所については、開園時の利用状況や隣接している市道の交通量等を確認し、安全に利用してもらうため必要と判断した場合に防護柵や注意看板の設置を検討する。

企業誘致と市民との共生について 新規就農支援体制と円滑な経営継承を



録画中継



大西 陽議員
(高志会)

企業誘致の基本的な考え方は

問 企業に向けた情報発信の方法と過去3力年に訪問した企業数と訪問回数を含めた誘致を実現するための取り組みは。

答 情報発信は市ホームページが中心になっているほか、北海道のホームページにも本市の駅南工業団地が掲載されている。過去3力年の訪問した企業数と訪問回数はH29年度では6企業で延べ6回、30年度は11企業で延べ14回、今年度は11月末で19企業で延べ20回と増加している。誘致を実現するための取り組みは、積雪寒冷な気象条件と広大な土地や、主要都市からの交通アクセスなどを盛り込んだ提案・誘致活動を行っている。

問 市民と立地企業が共生できる環境づくりは。

答 企業は、地域理解のもと地域とともに成長していくことが、市民との共生だと考えている。地域に根差した企業活動を行う中で、地域が企業に誇りを感じられるような取り組みや関係が必要だ。

問 地域の合意形成と今後の進め方は。

答 今回地域住民に旧武徳小学校の利活用に向けた説明が市の不手際で遅れたことにより、地域から行政に対する不信感を招いたことにお詫びする。今後はガイドラインを策定し二度とこのようなことが起きないよう地域に配慮した誘致活動を展開する。

新規就農希望者の支援体制と円滑な経営継承の推進について

問 実践的な研修を含めたカリキュラムを事前に示し、希望により選択できる仕組みが必要では。

答 実際の研修に向けては、受け入れ農家と研修者、関係機関により研修内容について協議し決定して進めている。

今後、これらの情報は、ホームページなどに掲載し、本市農業の魅力の発信に努める。

問 研修に当たって一定期間滞在できる宿泊施設が必要では。

答 地域住民との交流や行事への参加など地域での滞在が好ましいと考える。今後一定期間の滞在施設の必要性も含めて早急に検討する。

問 第三者農業経営継承制度は農業経営が継続され、地域農業を守り、農村コミュニティを維持するためにも、有効な制度だと思いが。

答 第三者への経営継承は、後継者のいない農業が保有する経営に関する資産・営農技術等を就農希望者へ円滑に継承する有効な取り組みの一つと考えている。今後、総合的な課題について関係機関と調査・研究する。

望ましい公共サインについて

問 本市の公共サインの現状と総

点検の実施と再整備の考え方は。

答 市内には、公共施設への誘導、公園など園内の施設配置案内、歴史や地域資源などの解説、園児・児童などへの安全配慮を促す看板など目的ごとの看板を設置している。

表示内容、デザイン等についてはそれぞれの施設で検討しているため、統一されていない状況にある。

今後、周辺環境整備の総合的な検証が必要であることから、現状の把握のため調査を実施する。



公共サインはまちの顔

市民参加を促進した牧野市政 有料化でごみ削減できたか



国忠 崇史 議員
(無党派)



録画中継

答 公務員など、職種によっては来庁しないで手続きする場合もある。職員が車まで袋を運ぶなど、きめ細かいサービスに努める。

問 転出などで袋が余った場合に譲渡禁止としているようだが。

答 転出届を出す時に返却してもらう。

問 転出などで袋が余った場合に譲渡禁止としているようだが。

答 転出届を出す時に返却してもらう。

問 転出などで袋が余った場合に譲渡禁止としているようだが。

答 転出届を出す時に返却してもらう。

問 ごみ削減効果は出ているのか。

答 有料化直前の9月に対前年比173%と増大したものの、10月が84%、11月は86%と減少がみられる。この状況で推移するか判断はまだ難しい。ただ、古着の回収量が大きく増えていることにみられるように、市民の分別意識は向上している。

問 冬の交通安全を徹底するために

答 10月の「子ども議会」においても、信号のない横断歩道で車が一時停止しない問題が取り上げられていたが。

問 10月の「子ども議会」において、信号のない横断歩道で車が一時停止しない問題が取り上げられていたが。

答 11月に土別警察署が5カ所の横断歩道で、ドライバーへの啓発・指導を行った。公用車にマグネットシートを貼っての啓発も準備中だ。

問 これからの時季、積雪で横断歩道や路面標識が判別できにくくなるが、対策は。

答 横断歩道を視認できるほどまでの除雪は困難だから、道路わきの標識を見てほしい。

問 横断歩道の両端を除雪していない場合がある。いつそのこと冬期間だけ用途廃止にはできないか。

答 警察署に確認したが、できないとのことだ。

問 グリーンベルト（広通り）で右折車両と横断車両とがふくそうしている光景を見かけるが。

答 中央分離帯の雪山が影響していると思われる。この冬から道路幅員を一車線化するとともに堆雪の高さを今までより2mほど低くし、見通しの確保をする。

問 10月の「子ども議会」において、信号のない横断歩道で車が一時停止しない問題が取り上げられていたが。

答 11月に土別警察署が5カ所の横断歩道で、ドライバーへの啓発・指導を行った。公用車にマグネットシートを貼っての啓発も準備中だ。

問 これからの時季、積雪で横断歩道や路面標識が判別できにくくなるが、対策は。

答 横断歩道を視認できるほどまでの除雪は困難だから、道路わきの標識を見てほしい。

問 横断歩道の両端を除雪していない場合がある。いつそのこと冬期間だけ用途廃止にはできないか。

答 警察署に確認したが、できないとのことだ。

問 グリーンベルト（広通り）で右折車両と横断車両とがふくそうしている光景を見かけるが。

答 中央分離帯の雪山が影響していると思われる。この冬から道路幅員を一車線化するとともに堆雪の高さを今までより2mほど低くし、見通しの確保をする。

問 10月の「子ども議会」において、信号のない横断歩道で車が一時停止しない問題が取り上げられていたが。

答 11月に土別警察署が5カ所の横断歩道で、ドライバーへの啓発・指導を行った。公用車にマグネットシートを貼っての啓発も準備中だ。



横断歩道での一時停止を

新庁舎の誇るべき特長と職場や職員配置



山居 忠彰議員
(民政クラブ)

新庁舎での組織や職員体制は

問 新庁舎での職場配置や市民が誇り自慢できる点は何か。

答 来庁者の利用頻度が最も高い窓口機能を1階に集約する。市民自治部・健康福祉部・会計管理局に加え、公営住宅と水道の担当者を配置する。総合案内を新たに設置し、市民本位のワンフロアサービスを実現する。また、防災の拠点として、非常時でも3日間稼働可能な設備であり、消防庁舎と一体で災害時対応ができる。

設計施工一括発注方式の採用や、総合評価型異業種乙型JVの競争入札の実施で、技術力の結集と地元企業の受注機会を確保した。また、多目的利用が可能な議場や松井エイコさん寄贈



録画中継

の壁画、確定申告や期日前投票に活用できる市民テラスを整備する。このほか、地中熱ヒートポンプやLED照明により、37%の省エネが可能だ。新庁舎では、ペーパーレス会議やデジタル表示板・文書管理システムの活用で、効率の良い働き方や業務改善に向けた取り組みを全力で進める。

国や道の施策の影響と対策は

問 消費税増税や幼保教育無償化に商店街や保育施設の反応は。

答 市内の景気や経済動向に大きな影響はないと推測する。事前にセミナーや説明会を開催しており、混乱はないと判断した。ただ、プレミアム付商品券の申請率が低調で期間を延長する。

保育園等の申込状況や保育士数に変化はなく、無償化に伴う影響はないと判断した。給食でも保護者に困惑は広がっていない。

問 病院再編・統合と地域医療構想にどう対処するか。

答 公立・公的医療機関のうち、

全国で424、道内では54、道北では3病院が再編・統合の検討が必要として公表された。ただ、病床数減による医療費削減の視点のみで、地域事情や公立病院に求められる役割が加味されず、基礎データが古いなど適切な疑問がある。

今後の医療環境は大きく変わることが予想されており、上川北部圏域全体の医療を守る観点から、連携・調整を図っていかなければならない。

地方自治体運営の不都合な真実

問 人口減少と少子高齢化に伴う承継問題をどうするか。

答 市・商工会議所・商工会・金融機関による「士別市中小・規模事業者事業承継検討委員会」を立ち上げ実態を調査し、セミナー開催で意識向上を図ってきた。窓口も開設した。

問 誘致した優良企業との連携は。

答 王子マテリア名古屋工場の撤退は本市への影響も大きい。市内には自動車試験研究施設や日甜など大企業が立地しており、情報交換やイベントなど連携を密にし、持続的な企業活動の展開

に向け最善の努力をする。

問 名寄市において指定管理や三セクにおける不正が続発したが。

答 名寄振興公社の問題を受け、改めて事務事業の確認・検証の重要性を認識した。今後も、公正で適正な事務執行を確保するよう、業務内容やチェック体制の点検を引き続き実施する。

問 職員の不祥事未然防止策は。

答 過去10年間の懲戒処分等事案は15件だ。訓告3人、戒告18人、減給3人、停職3人だ。全職員へ公務員としての自覚を促し、市民の信頼を裏切ることのないよう注意喚起を行っている。業務遂行を支える体制構築と健全な職場環境確保に向け「人事評価制度」の来年度試行導入も予定している。



シックな外観が印象的な新庁舎が完成

財源確保に企業からの応援を 東京五輪での本市の役割は



丹 正臣議員
(公生クラブ)

今後の財政対策と

財源確保に向けて

問 本市は依然として財政の硬直化の改善が課題だ。

「第2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「まちづくり総合計画」を着実に進めるための財源確保が必要であり、そのためには「企業版ふるさと納税」を積極的に進めるべきではないか。

答 企業版ふるさと納税については、H28年に創設され、国が認定した地方公共団体の取り組みに対して企業が寄附を行った場合、寄附額の3割を当該企業の税額から控除する仕組みであり、現在40道府県で388市町村、676事業所で認定されている。



録画中継

道内では夕張市と美瑛町が特徴的な取り組みとして紹介されている。

本市では、第2期総合戦略を策定中であり、先進事例も参考にしながら財源確保のことを考え、この制度の活用に向けて検討する。

問 本市には、日本を代表する企業が多くあり、これらの企業にまちづくりのあり方についての理解と、より一層深く関わってもらい本市発展の原動力になってもらうため「応援団会議」の創設に向けての考えは。

答 合宿・農業・自動運転技術等の開発のプレゼンテーションを行う中で本市の特性や魅力を発信している。

スポーツ合宿、文化合宿など多くの企業や団体、これらに携わる関係者に支えられ、また士別ふるさと大使とも親しく情報交換をし、多方面から支援がある。

まずは、各企業や関係者との連携をさらに深化させていくこ

とが応援団会議の目的を達成することにつながるかと考える。

東京五輪でのスポーツ合宿のまちとしての役割は何か

問 2020年、半世紀ぶりに東京において、国挙げてのスポーツの祭典である、オリンピック、パラリンピックが開催される。

そこで本市は40年あまりの歴史あるスポーツ合宿の里として日本陸連、日本スポーツ協会、日本ウエリフ協会など、長いつながりと実績の中でどのような役割を目指すのか。

答 2020年オリンピック、パラリンピックの東京開催決定を機に、本市はこれまで積み上げてきた「合宿の里づくり」をさらに発展させ、合宿受け入れ態勢の充実や市民の理解を深化させながら合宿の聖地創造を進めてきた。

今後においても、中央競技団体などと連携を深めるとともに夢や目標に向かって、市民や国民に元氣や勇氣を与えてくれる選手たちが成長することのできる環境づくりに努める。

問 **オリンピックを頂点として国**

からの登録を受け進めている台湾とのホストタウンについて、本市は合宿の聖地として気候、環境、食べ物、おもてなし等高い評価がある中でオリンピックの事前合宿、直前合宿の招致活動など積極的に行っているのか。

答 広くオリンピック関連合宿の招致に向けた活動については、マラソン、競歩の有力国や参加が見込まれる65の国や地域に電子メールを送信し、本市のスポーツ施設などの情報を提供したところであるが、現時点においては台湾ナショナルチームの合宿誘致には至っていない。



合宿の聖地として活用が期待される

牧野市政10年を終えて 外国籍の子どもの学習環境を



渡辺英次議員
(公生クラブ)



録画中継

答 事業アセスメントサイクルにより、マニフェスト事業も総合的に検証し、慎重に判断した。

問 財政が厳しいという趣旨の質問をしたが、未来のための「投資」も必要だ。移住定住もそのひとつだ。実効性のある事業展開を。

答 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略でさらに深化させ、立地企業との連携など積極的に事業展開する。

問 武徳での企業誘致の件。「政策的判断」は地域の本意なのか地域の同意があつてこそと考えるが。

答 情報が不十分で事業の進め方に誤りがあつたため、地域に謝罪をした。今後、同じことが起こらないよう対応する。

問 市の理事者の責務と職員の職務とは何か。

答 目標を掲げ全身全霊を傾けることが責務であり、職員は市民の目線に立ち、公正で誠実、かつ効率的に職務を遂行することだ。

外国籍の子どもの

不就学について

問 文科省で外国籍児の不就学に

ついて調査したとあつた。本市の実態は。

答 小学生相当が1人、中学生相当が2人、外国籍児がいる。うち1人は中学校に通っている。

問 就学に対しての本市の考えは。

答 日本の学校に就学する義務はないものの、同じ世代の子どもたちと学校生活を送ることは必要と考える。

問 本市の学校で受け入れられる体制はあるのか。また課題等は。

答 習慣や言語の違い、日本語の理解度により対応が変わる。指導員の確保や信頼関係の構築など課題はあるが、一人一人に寄り添う体制づくりをする。

10年前と現在
そして10年後のために

問 市長就任当時に予想した10年後と今現在をどう捉えているか。想定外のことではあつたか。またその際の対応は。

答 東日本大震災や北海道胆振東部地震などの大規模災害の発生や医療制度改革による地方の医師不足で計画外の操出金が累積するなどがあつた。

災害の対応については災害復旧工事、人的支援、耐震化、防災強化などに努め、病院については経営改革プランの推進による経営改善に努めた。

問 10年後の課題は。

答 少子高齢化などによる人口減少対策だ。

問 大型事業起債償還時における

各種の指標の推移は。

答 起債償還残高ピーク時のR2年度に実質公債費比率が15%ほどで、起債償還額ピークの4年度でも18%までは行かない見込みだ。

問 義務的経費である今後の市職員の適正数とは。

答 「人財」育成や機構改革の見直しなど、効率的な業務執行により可能な限り人件費を圧縮する。

問 総合計画最終年では投資的経費が大幅に減少しており、雇用の場が一層厳しくなる。対策は。

答 総合計画の見直し時点で真に必要な事業を見極めながら、国や道の補助事業も含め、必要な工事を確保する。

問 計画期間最終年には財政調整基金は4億円にまで減少する。今後、財政調整基金に積み立てできる見直しはあるのか。

答 基金に頼らない財政運営が急務だ。基金も含めた持続可能な財政基盤の構築に努める。

問 中学生以下医療費無料などのマニフェスト事業の再検討も必要では。



いきいきと働ける環境は理事者の責務

高齢者に対する在宅支援施策について



録画中継



荅口千笑議員
(公生クラブ)

2025年を目前に控え

問 現状の把握として、本市の介護認定者の人数と、その内の在宅介護者数は。

答 9月末現在で、要支援1が205人、要支援2が160人、要介護1が339人、要介護2が242人、要介護3が147人、要介護4が171人、要介護5が157人となっております、合計で1421人だ。

その内、在宅サービス利用者には要支援1が58人、要支援2が75人、要介護1が198人、要介護2が149人、要介護3が58人、要介護4が49人、要介護5が30人、合計で617人だ。

問 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達する2025年、さまざまな社会問題を総称する

「2025年問題」に向けての施策は。

答 高齢になっても可能な限り、住み慣れた地域で安心して生活していくためには、健康寿命を延ばす取り組みはもとより、地域包括ケアシステムの構築が何よりも重要と考えている。そのため、第7期の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画や第3期地域福祉計画のもと、これまでも介護サービスや介護予防に加え、医療と介護の連携や地域支え合い協議体活動の推進、権利擁護の体制整備等、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを行なっている。

今後もし引き続きこれまでの取り組みを進めていくとともに、第4期地域福祉計画に基づき、公的サービスだけでは賅いきれない困りごとに対する市民相互の支え合い、いわゆる地域福祉の推進に取り組む。

問 近隣地域における介護支援事

業所でおきた介護報酬の不正受給が、大きく報道で取り上げられた。不安の声が広がっているが、本市は大丈夫か。

答 報道等を受け直ちに、市内の居宅介護事業所においてサービス担当者会議やモニタリング、アセスメントにおける不適切な対応や利用者受け入れ拒否の事実がないかを確認をしたところ、本市においては問題となる事例はないとの報告を受けている。市内4つの各居宅介護事業所へは年内に訪問し、関係者への聞き取りや関係書類等の確認調査を行う予定だ。

「要援護者等通院交通費助成事業」について

問 満たさなければならぬ要項が多い本事業に対し、改善を求む声が多々上がっている。人材不足の今日において、同行する介護者はヘルパーに限定せずとも良いのではないか。また、家族の同乗が認められていないのはなぜか。

答 本事業は、要介護認定者や障がいのある人のうち、通院時にヘルパーによる身体介護を必要とする人のタクシー料金の一部

を助成するもので、介護保険法や障害者総合支援法のサービスに付随した支援として実施している。したがって、家族等の付き添いで通院が可能な場合にはサービスの該当にならないことから、ヘルパー以外の家族等が同乗することは基本的にはないこととなる。しかしながら、利用者の病状等からケアプランに家族の同行の必要性が盛り込まれている人は家族が同乗する場合もある。



住み慣れた地域で暮らしていくために

予算決算常任委員会 平成30年度決算審査

委員長 丹 正臣 副委員長 遠山 昭二

第3回定例会（9月13日）において、平成30年度各会計決算（認定第1号から認定第9号）が予算決算常任委員会に付託されました。

10月23日から25日までの3日間の日程で委員会を開催し、審査の結果、認定第1号から認定第9号までの9案件を原案のとおり認定すべきと決定しました。

第4回定例会（11月29日）において丹委員長が審査結果を報告し、議会の審議のもと、原案のとおり認定されました。

○8人の委員が質疑。（50音順）

大	大西	陽	（高志会）	十	十河	剛志	（民政クラブ）
喜	喜多	武彦	（高志会）	谷	谷	守	（公生クラブ）
国	国忠	崇史	（無会派）	西	西川	剛	（民政クラブ）
苔	苔口	千笑	（公生クラブ）	村	村上	緑一	（公生クラブ）

※要点のみの掲載。詳細はインターネット録画配信を。

QRコードはこちら



総務費

喜 まちの地域力推進事業について。市が支援している交付金の内容と効果は。

答 事業の推進や目的の達成に必要な事務用品や通信費、資料の印刷、会議費などの直接的な経費のほか、報償費などだ。効果は、地域の有志によるまちづくり意識の高揚が図られたことだ。

喜 今後の課題は。

答 事業を活用して取り組みを進める団体やグループがさらに増加することが必要。そのために補助を受けたグループ・団体にも情報の発信者となってもらえるような取り組みを進め、他の団体への波及効果を目指す。

喜 立地企業連携事業について。

さらに多くの市民のかかわりが必要と考える。これまでの広報の手法等と今後の考えは。

答 市の広報、それからホームページ、フェイスブックなどを中心に行った。今後も多く市民に知ってもらえるよう広報活動を工夫する。

谷 コミュニティバス運行事業について。敷地使用料とあるが、市の交通対策施設が民間所有地の上に建っているため使用料が年間3万1000円かかるという

ことだが、市所有の建物が民間所有地のままで良いのか。

答 今後、再度この敷地の買収について土地所有者と協議する。

大 士別駅前再生事業について。

当初の予算が50万3000円、決算額では関係機関の打ち合わせに係る経費として1万2000円であるが、減額の理由は。

答 駅舎改修に伴う協議、旅費で1万2000円を執行した。昨年7月に、牧野市長が合併特例債の発行期限延長に伴い、着手

年次の延長を発表した。その後8月にJR北海道の担当部長を初め職員が来市し、スケジュール改定について協議をした。その後も本市や名寄市において各種の会議が行われたため、事業費の執行が少額となった。

大 障がい者が下り線の際の陸橋を渡るのが困難との意見があるが。

答 JRには伝えていたが改善点まではまだ導き出せていない。

大 今後の駅舎改修及び駅前広場の実施設計等も含めたスケジュールは。

答 駅舎の改修についての実施設計は2020年度を予定、改修工事は翌年の2021年度だ。駅前広場の実施設計は2021年度を予定、改修工事はその翌

年の2022年度の予定だ。

国 本庁舎の電気代について過去3年間の推移は。

答 H28年度は1462万8000円、29年度は1262万4000円、30年度は1354万3000円だ。

国 本市の電力会社との契約の変遷と経緯は。

答 高圧の電気の契約についてはH26年から27年度は日本ロジテック協同組合、28年4月からは北海道電力、29年4月から株式会社パネイルと契約している。

国 基本料金の増減は。

答 北電とパネイルで比較すると基本料金についてはキロワット当たりパネイルが799・76円安い。また1キロワットアワー当たりの電力料金についてはパネイルが1・75円安い。

国 小・中学生へのバスの半額助成について。利用数は。

答 小学生1087件、中学生483件だ。

国 前年度との比較は。

答 H29年度と30年度の比較では合計で251件の増だ。

国 地域コミュニティバスを有料で天塩岳登山口に路線を拡張するということは可能なのか。

答 コミュニティバスの運行は地域住民の生活路線ということでは

主に小・中学生の通学、それから高齢者の移動に重点を置いた運行を行っている。現状の運行体制では難しい。

民生費

答 福祉灯油助成事業について。ひとり親世帯が低い交付率だった要因は。

答 内容を精査していないが、数年ぶりの実施であることが一つの要因だったのではないかと考えている。



多くの対象者の利用が望まれる福祉灯油

答 要保護児童対策事業について。虐待の相談件数は。

答 延べ681件の相談件数のうち32件で全体の5%程度であった。生活困窮者支援事業について。

年代別の相談件数と内容は。

答 20歳代が2件、30歳代が0件、40歳代が7件、50歳代が2件、60歳代が2件、70歳以上が8件だ。内容別では、就労の関係についての相談が5件、家計相談が14件、ひきこもりに関する相談が1件、その他が1件だ。

喜 今後の課題は。

答 80歳代の高齢となった親のところに50歳代の働いていない子供が同居している、いわゆる8050問題と言われる課題があり、本市でも毎年、少数ではあるがひきこもりの相談がある。また、ひきこもりの支援として、当事者を含む家族会の開催などを実施しているという事例もあり、今後、これらを参考に家族会等の可能性について検討する。

衛生費

村 環境センター管理運営事業について。廃棄物埋め立て量は計画どおりか。

答 H30年度の最終処分量4130トンの計画に対し、廃棄物埋め立て量2635トンであり、計画を下回っている状況だ。

村 近年の海洋プラスチック問題や中国への輸出規制などでプラ

スチック処理業者が処理できずに山積みになっている話を耳にするが、プラスチック処理の状況は。

答 日本容器包装リサイクル協会を通じて再生事業者を引き渡しを行い、リサイクルルートは国内で完結されており、本市で引き渡しされたその他プラスチックは海外に流出していないことを確認している。

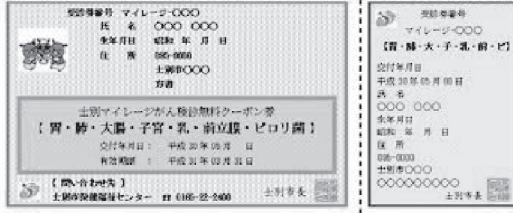


さらなるゴミ減量化は今後の課題

十 がん検診事業といきいき健康づくり支援事業について。がん検診事業のがん検診受診者数が見込みを下回ったことによる検診料の執行残27万9000円といきいき健康づくり支援事業のクーポン利用者が見込みを下回ったことによる検診料の執行

残38万3000円の内容は。

答 がん検診事業は、H29年度より受診者数は増加したが、主に金額の大きい胃がん検診において予想の受診人数を下回ったことから不用額が出た。いきいき健康づくり支援事業費の不用額については、30年度の予算計上時には29年度の士別健康マイレージでポイント達成者数が確定しておらず、達成者数を200人と想定していたが、176人だったこと、70歳以上の人はがん検診料が無料のため特典として交付したクーポン券を利用できる検診の種類が限られ、利用率が34・7%と低かったことから不用額が出た。



クーポンで受診率向上を目指す

十 さらに受診者を増やす取り組み

みは。

答 検診に対する意識の向上や検診を受けやすい環境整備、個別勧奨が重要だ。受けやすい時期の設定や日数等など、委託機関と協議をしながら進める。受診勧奨の際には検査方法を正しく伝え、知識の啓蒙普及も行う。また、経済的負担については現在も健康マイレージ事業で検診料金の一部助成を行っているが、継続して受診してもらえよう周知する。

十 胃がん、肺がん、大腸がん検診の受診者数増加の要因は。

答 幅広い年代にはがきで受診勧奨したり、地区を選定しての訪問や電話での受診勧奨、事業所や地区の依頼健康相談の際の受診勧奨をしていることや、結核検診を肺がん検診に統一したことが受診者の増加につながったと考える。

農林水産業費

村 農作物栽培試験・栽培技術向上の推進事業について。大豆のつくも4号の開発に取り組み、納豆やみその販売に至ったが、これまで栽培試験を含めて登録までの経過は。

答 士別市農業応援アドバイザー

である三分一敬氏が、H24年に士別市のような寒冷地に適性があるか試験栽培を開始し、他品種との比較調査とあわせて品種登録に向けて選抜、育成を進め28年2月に農林水産省へ品種登録を出願、31年2月12日に登録され、栽培試験から品種登録まで約7年かかった。

村 つくも4号の特産品をさらに推進してほしいが。

答 新たな加工品の販売については、現在つくも4号を蒸し冷凍したものや冷凍蒸し大豆として商品化できないか、士別市農畜産物加工株式会社を開発を依頼している。



新たなつくも4号の製品に期待

村 有害鳥獣被害防止対策事業について。狩猟者の高齢化に伴い

狩猟ができなくなるのが危惧されている。この担い手確保育成の成果は。

答 銃やわな猟の免許取得に対する助成を実施している。H30年度においては、1人が銃の免許取得で本制度を利用し、6万円を助成した。

大 農業農村担い手支援事業について。H30年度予算で就農研修期間助成事業を含めて10事業で661万2000円の予算で、決算では213万円だ。未実施の事業の理由は。

答 就農研修期間助成事業と研修受入農家指導助成事業は、就農研修者の受け入れがなかったことにより未執行となった。活動実績がなかったことは周知不足によるものと考えている。今後活用してもらえよう事業の周知徹底を図る。

大 予算措置をして未執行というのは、1年間どういう取り組みをして今日に至ったのか。

答 就農体験ツアーを今年度開催し、参加者4人のうち3人が士別市を知らないというアンケートの回答をもらった。まだまだ情報発信不足だと感じている。今後、各地域で就農研修者を受け入れている中で、士別市を選んでもらえるよう情報発信に努め

土木費

る。

谷 空き家住宅内通路確保事業について。この事業の概要は。

答 朝日地区の市営住宅の通路除雪において空き家住宅に係る部分の通路除雪を市が実施するものだ。

谷 集合住宅における1階の屋根と通路部分、駐車場などの雪については、入居者で除排雪することになっているはずだが。

答 対象としている団地は、1棟4戸の長屋だ。入居者の住宅前は各団地の入居者が組合を組織し除雪している。しかし空き家部分の除雪をしなければ、奥の入居者を初め、緊急車両等通行の支障が生じるため、その費用を市が負担している。

谷 対象の団地の通路はかなりの面積がある。道路とみなして市の方ですべて除排雪しては。

答 合併時の協議の際、除雪組合がない小規模団地との格差があったため、H23年3月までの合併特例区期間で制度を見直すという形で現在の形になった。全市的にも通路部分については入居者に対応してもらっていることから、全てを市が負担する

のではなく、引き続き入居者に理解を得ながら本事業を継続する。

村 公営住宅のストック総合改善事業について。修繕する築年数や修繕事項などの取り決めは。

答 社会資本整備総合交付金の基準に基づき修繕を計画している。屋根などの塗装については建設からおおむね20年程度経過したものを対象としている。



適切な管理・修繕で長寿命化を

村 古い市営住宅の中では、共同の入り口がバリアフリー化していかなかったり、手すりがついていないなど課題がある。本事業で対応できないか。

答 古いタイプの共用の入り口に段差がある住棟は現時点で49棟ある。タイプの違いと傾斜地に

ある団地など地理的な条件もあり、一律に全49棟対応することは難しい。手すりの設置については、住みかえが難しい人を対象に生活状況を聞いた上、出入り口の安全確保の必要性を検討し個別で対応する。

国 西広通の開業事業について。開通から1年経過し、国道40号の交通量が減る等の効果はあるか。

答 周辺の幹線道路では、大型車両の通行は以前より減り、車両通行に伴う振動や道路の損傷も減っていることから、通行量がシフトし一定の効果を得られている。

国 以前、この西広通沿線に企業誘致は考えないのかということに質問したが。

答 企業から工業団地等への相談があつたときには、口頭で西広通が開通して、アクセスの向上が図られていることを紹介している。今後は資料等に記載しながらPRに努める。

国 新しくできた部分の道路に速度制限の標識がないが。

答 道路の速度規制については、道路の幅員の状況や交通量、道路沿いの住宅の密集度合いなどを勘案しながら交通の円滑化という部分も考慮して決める。

全線開通してから1年余りが経過し、この間の交通状況などの様子から、現在については規制が行われていない。

国 剣淵川パークゴルフ場に入る部分との交差点に、歩行者保護の観点から一時停止の標識や横断歩道設置など、しっかりとやるべきでは。

答 パークゴルフ場の利用者からは横断歩道の設置を求めるといふ声は出ていない。西広通の事故の状況等について事故の発生はないとのことだ。



車両、歩行者ともに安全な道路に

特別会計

西 国民健康保険事業特別会計について。北海道による、保険税

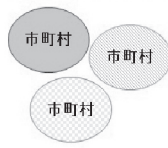
の平準化における目標年次や手法をどのように考えるか。

答 現在統一に向けたスケジュールについては、北海道国保運営方針において、6年間で基本に3年ごとの見直しの中で検討し方針を定めている。保険税統一を目指すに当たり、まずR5年度までの運営方針の中で納付金配分の平準化を目指す。

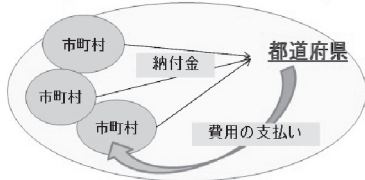
西 本市における税率等の改正についての影響、今年度税率改定が一部あったが、今後どのような形で行われるのか。

答 本市においては、いずれもほぼ平均値となっていることから緩和措置終了後においても大きな影響はないものと見込んでいます。

【改正前】市町村が個別に運営



【現在】都道府県が財政運営責任主体



都道府県単位で安心できる国保を目指す

事業会計

西 水道事業会計中の無効水量(漏水)対策について。有収率が前年度は84・7%でH30年度は81・6%と減少している。有収率の減少の要因は。

答 料金改定による節水意識の高まりなどから、有収水量が10万4675立方メートル減少したことに加え、漏水を主な原因とする無効水量が6万4330立方メートル増加したためだ。

西 無効水量増加の要因は。

答 主に温根別地区での大口の漏水で、発生時期も冬期間であったため、漏水箇所の特定までに時間を要した。

西 漏水を減らす対策は。

答 漏水の早期発見のため、緊急時には直営で、定期的には業務委託で漏水調査を行っている。直営については、浄水場で監視している配水流量に異常値が発生した場合や使用者からの通報があった場合にも行っている。業務委託については、市街地区を17のエリアに区分して漏水量を計測し、漏水量の多いエリアを2つないし3つに絞り込んだ後、さらに調査を実施し、漏水箇所を把握して修理を行い、対策をとっている。

大 病院事業会計の自己資本内訳について。繰入自己資本金5億2498万4000円のうち、看護師修学資金貸付にかかわる出資金が4億5362万円となっている。既に退職をした看護師の対象金額と、その分は減資すべきだと思うが。

答 人材確保の出資金に関しては目的があったものだが、退職した部分について現在の資本としてみなすべきではなく、減資という考えは妥当だ。また対象金額は4億582万4000円と見込んでいる。



医師・看護師確保は地域医療の核

大 看護師の採用計画と修学資金は今後も活用していくのか。

答 かつてのように10名単位の看護師の採用という部分では考え

財産

にくい。現状の病院規模を維持するということでは、職員の世代間のバランスであるとか新陳代謝を考えて、年に数人という規模で貸し付けを行うと考えている。

西 債券運用について。どのような方針で実施しているのか。

答 H29年10月に土別市資金運用基準を策定している。債券の運用に当たっては国債や地方債、政府関係機関債などの公共債のうち、毎年一定額の元本が戻る定時償還債で運用し、より安全性と流動性の確保に努め、29年12月から債券での運用を行っている。

西 実際運用している債券の概要は。

答 一つ目は北海道30年定時償還債で、購入額9億円、利率は年0・724%、H30年度の運用益は646万939円で、30年間保有した場合の運用益は約1億円だ。もう一つは、岡山県20年定時償還債、購入額1億円、利率年0・352%、30年度の運用益は34万7600円で、こちらを20年間保有した場合の運用益は約360万円だ。

議員の派遣

東京土別ゆかりの会

元年10月19日、東京都で「東京土別ゆかりの会」が開催され、議会からは井上副議長、佐藤議員、谷口議員、山居議員が参加しました。



産業フェスタみよし

元年11月2日から4日まで、愛知県みよし市で「産業フェスタみよし」が開催され、議会からは松ヶ平議長、苔口議員が参加しました。



ゴールデン・マルワリー市

元年11月10日から16日まで、姉妹都市であるゴールデン・マルワリー市（オーストラリア）を訪れました。議会からは松ヶ平議長、十河議員が参加しました。



編集後記

本市では「対話・調和・市民の輪」を掲げ、それぞれの計画がすすめられています。まだまだ「市民の輪・対話」を増やしていかなきゃならないなあと市民との意見交換を通じて感じました。

皆さん、不安を抱え人に話すことで少しほっとする・・・

一人はみんなのために、みんなは一人のために・・・

「ONE TEAM」・・・みなさまのご健康とご多幸を祈念いたします。

(喜多)

委員長 国忠 崇史 副委員長 西川 剛
委員 喜多 武彦 苔口 千笑 佐藤 正
真保 誠 遠山 昭二 渡辺 英次

第1回定例会(予定)

2月20日 (初日 / 議案審議)

3月3日から5日 (大綱質疑)

3月13日 (最終日 / 議案審議)

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

議会中継のご案内

インターネットから、議会中継を視聴することができます。

スマートフォンからも視聴できるようになりましたので、ぜひご覧下さい。

QRコードはこちら



議会当日は生中継を配信しています!!

今回は「定例会」「議会報告・意見交換会」など議会・議員との接点がありませんという市民に座談会形式で意見交換をしていただきました。

F	E	D	C	B	A
60代男性 (無職)	50代男性 (会社員)	40代女性 (主婦)	40代男性 (商業)	30代女性 (パート)	30代男性 (農業)



「議会広報を読んだことはありますか。」

- B 読んだことはある。生活情報ではないので最近読んでいない。
- D SNS・メール・LINEなどの発信があれば病院の待ち時間とかで見れるよね。
- F 知っているけど、自治会に入っていないから届かない。マンションに住んでいるから自治会に誘われない。

もっと市民に見てもらえる広報にしなきゃ!



- F 簡単にホームページを見てとかいうが、パソコンがないから見れない。
- C 土別はイベントが多いから、決まったことや進めていることを会場に一覧で貼り出したりできないだろうか?

誰でもわかる情報発信が必要だね。

- C Uターンをして感じたことは、ゆったりしたまちだし、治安も良いと感じている。良いところをもっと発信してほしい。

- B いきいき健康センターに行ってみました。子どもがたくさん来ていてよかったです。「いぶき」は地下に中・高生、2階に子どもがいていいところ。

土別市には魅力がたくさんあるよね。



連載企画⑦ わたしから議会へ

(聞き手・喜多武彦)

「議会・議員に対してどのように感じてますか。」

- E 議会の傍聴は何となく敷居が高く感じる。
- F 議員さん、選挙の時は一生懸命で、あとは知らんぷり。要望を投書すればいいのかな?

議員にはどのようなことが求められている?



- A 市の職員だけでなく地域の声をきく議員も、地域担当としてほしい。そうしたらもっと身近に見えてくる。
- D もっと多くの市民に参加機会を提供するといひ議員さんに引っぱり張ってほしいなあ。自分たちのわからないことがたくさんあるから教えてほしい。
- C イベントのボランティアを市民から一般募集したらどうかな? 自分たちが協力できることを知らせてほしい。

みんな参加で、もっと土別市はよくなる!



- E 財政状況が厳しいのであれば、公共料金をしっかり見直してほしい。「議員VS市」という感じがあるが、市民の意見をしっかりと聞いて、市と協力してほしい。
- F 土別の議会は前向きで協力的。前に住んでいた市では、意味のない対立が多かった。

市と議会が協力して、よりよい市政に!



まだまだたくさんのお話があり、世代間の見解の相違に気づき、お互いに理解を深めようとしたところ。最後に、みなさんと普段から意見交換をできるといいですね。・・・終了致しました。